

マーケットトピックス (8月15日)

■前日の流れ

東京市場では、序盤小動きの展開が続いたものの、日経平均株価が序盤から堅調な動きとなったことを受けて、比較的 안전한通貨とされる円を売ってドルを買う動きがとなった。午後に入り、日経平均株価が上げ幅を拡大する動きとなったことや、トルコ・リラ、南ア・ランドが急速に上昇したことを受けて、円売りが加速した。ただ、上昇一服後はやや上値の重い動きとなった。米国市場では、米長期金利の低下が続いたこともあり、序盤はドル売り円買いが先行した。しかし、トルコ・リラが最安値から持ち直したことを受けて、安全な資産とされる円を売る動きが優勢となった。また、米主要株価が堅調な動きとなったことも影響した。ただ、マーケットではトルコ情勢の先行きは依然として不透明との見方も根強く、終盤はやや上値の重い動きとなった。



①海外市場で堅調な動きとなった反動から、序盤は小動きの展開となった。ポルトン大統領補佐官が駐米トルコ大使と面会したことが明らかにされたことから、結論を見極めたいとの様子見ムードもあった。

②日経平均株価が堅調な動きとなったことが影響し、投資家のリスク志向の動きから、比較的 안전한通貨とされる円を売る動きが優勢となり、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。また、トルコ情勢に対する懸念が一服したことも円売りを後押しした。また、イタリアの主要閣僚が電話会議を開き、債務削減の必要性を繰り返し強調したとの報道がユーロを下支えた。

③米長期金利が下落に転じたことなどもあり、ドル円・クロス円は上値の重い動きとなった。また、新規材料に乏しい中、欧州主要株価が上げ幅を縮小したことも影響した。

④トルコ・リラが最安値から持ち直したことでトルコ情勢への警戒感が和らぎ、相対的に安全な資産とされる円を売ってドルを買う動きが優勢となり、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。また、米主要株価が堅調な動きとなったことも影響した。一方、ユーロは、トルコに対する欧州金融機関のエクスポージャー懸念が意識され、大半の主要通貨に対して下落となり、対ドルでは2017年7月6日以来の安値を付ける動きとなった。

■本日のポイント

大きく下落したトルコ・リラや南ア・ランドが持ち直したことから、目先の懸念が和らいだとの見方が広がり、やや一服となっている。ただ、トルコ情勢の先行き不透明感は依然として高く、投資家はリスクを積極的に取りにくい状況と思われる。そして、16日にはアルバイラク・トルコ財務相が、米国、欧州、中東の投資家と電話会議を開き、最大 1000 人と見込まれる投資家に直接メッセージを発する予定である。この電話会議で何を示すのかが注目されている。トルコ財務相は、エルドアン大統領の娘婿であり、約 2 ヶ月前に就任したばかりであることから、大統領の意向に沿ったメッセージが発せられる可能性が高く、先のエルドアン大統領発言を考慮すると、不透明感の払拭は難しいか？ 米国市場では、主要な経済指標の発表が予定されており、特に小売売上高は 6 ヶ月連続のプラスが予想されているが、マイナスに落ち込む場合にはマーケットへの影響もあるだろう。また、本日は米国債の償還や利払いが予定されており、ドルの動きにも注目したい。

時間	国・地域	経済指標・イベント	予想	前回
21:30	米国	7 月小売売上高 (前月比)	0.1%	0.5%

前回は、市場予想と一致し 5 月の大幅な伸びからは伸び幅が低下した。ただ、5 ヶ月連続のプラスとなり、第 2 四半期の個人消費は堅調だったことが示された。今回は、前回から伸び幅の低下が予想されているが、プラスを維持できるのかが注目される。一部では、個人消費は第 3 四半期にやや減速するとの見方もあることから、今回の結果が注目される。

時間	国・地域	経済指標・イベント	予想	前回
21:30	米国	8 月ニューヨーク連銀製造業景気指数	20.0	22.6

前回は、市場予想を上回る結果となったものの、6 月からはやや低下した。新規受注や仕入価格の低下が影響した。今回は、前回から低下がよそい鶴されているが、今年の平均が 19.5 であることから、20 台を維持できるのか注目したい。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡、または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断は、お客様ご自身でお願いします。